

大学の世界展開力強化事業
(平成30年度(2018年度)採択)
令和3年度(2021年度)フォローアップ結果

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

令和3年(2021年)11月30日

独立行政法人 日本学術振興会

フォローアップの総括

平成30年度(2018年度)に採択された10件のプログラムについて、①交流プログラムの内容、②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成、③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備、④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及、⑤特記すべき成果、⑥オンラインを活用した工夫・改善点の各観点により、計画の進捗状況や設定した達成目標に対する実績（派遣・受入学生数）等を調査票によりフォローアップの上、主なものを抽出・整理した。

特徴であるCOIL（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）型教育については、特に日本人学生向けの留学の前後学修で積極的に活用されていることが分かった。事業全体の交流学生数については、派遣、受入のいずれも目標値を上回っていることから、支援開始4年目以降も引き続き目的に沿って取組内容を充実させ、成果を挙げていくことが期待される。

なお、このフォローアップは、大学の世界展開力強化学業の適正な事業管理を行うとともに、採択プログラムにおける円滑な事業実施の支援や成果の還元のため、各取組の進捗状況等を確認することを目的に実施しているものである。

取組の進捗状況

①交流プログラムの内容

東京大学

国際化教育の一環として実施したMIT、KTHとのオンラインによる言語交換・文化交流プログラムには、工学部のみならず全学から多数の学生が参加した。そのノウハウを生かし、同様のプログラムを他の海外大学とも実施するよう横展開した。実渡航ができない状況下において、多くの学生の関心に応えることができ、学生の海外への意識を高めることができた。（ミュンヘン工科大学（TUM）との言語交換プログラムに、東大生79名、TUM学生73名が参加）2021年度からは単位を付与する授業科目にも組み入れて実施する予定である。

東京外国語大学、国際基督教大学

「教室接続型」、「授業開放型」、「課外活動型」と昨年度に比して様々なタイプのCOIL型教育を企画し、教授内容に合わせ同期・非同期を混在させ最適なデザインで学生に提供した。

東京藝術大学

緊密に連携をとり最新技術を生かしつつ、COIL型教育の活用によって、コロナ禍においても異文化交流に基づいた着実な教育効果をあげた。成果発表会を重ねつつ、2020年度の集大成としてゲームコース展「GEIDAI GAMES 02」をオンライン/リアルハイブリッドで開催し、オンライン配信参加者は約2,000人にのぼった。

〇上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学

上智大学では「国際協力論」で移民をテーマに1年間を通してヴァッサー大学と連携をおこなった。春学期に米国側の学内団体Vassar Refugee Solidarityが作成した移民支援の活動に関するビデオを視聴した後、夏期集中講義や秋学期中に日本国内の有識者等オンラインでインタビューを行った。成果物として、日米の比較を織り交ぜたプレゼンテーションビデオを作成し、米国学生からのフィードバックを受けたことで、非同期ながらも期間・内容ともに充実した交流が実現した。

南山大学

国際産官学連携PBL科目では、新たに地元自治体である愛知県および民間企業と連携し、インバウンド増加に向けた「最高の愛知旅」を提案する課題に取り組んだ。大学主導のもと、産官学が一体となり地域課題をCOIL型授業で扱い、日米の学生が社会課題と向き合いながらグローバル人材となる本事業の本質を体現している。

関西大学

<交流プログラム部分>

UMAP-COIL Joint Program 2020では、環境、貧困、教育、ジェンダーなどのSDGsに関する異なる課題を調査し、オンラインで協働活動を行った。約7週間に渡るプログラムでは、チリ、インドネシア、中国、日本、フィリピン、アメリカなど、14か国の学生たちとの約2か月の共修の後、英語で最終プレゼンテーションを実施した。

取組の進捗状況

①交流プログラムの内容

関西大学

<プラットフォーム構築プログラム部分>

・「Rapid Response Virtual Exchange/COIL Transformation Lab」のCOILトレーニングを委託
American Council on Education（ACE）主催の上記トレーニングの委託を受け、日米の大学26校がトレーニングを終了した。この取組の成果として、合計13組の日米COILパートナーが成立し、日米間の高等教育機関間の関係構築に大きく貢献することができた。詳細な活動はACEのホームページを参照されたい。（<https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Professional-Learning/Rapid-Response-Virtual-Exchange-COIL-Transformation-Lab-US-Japan.aspx>）
Rapid Response Virtual Exchange/COIL Transformation Lab では、講師研修プログラムは2020年7月～8月に実施した。日米のCOIL教員のスキルアップと養成を目的とした研修内容であった。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

千葉大学

法政経学部と国際教養学部の連携により「中東政治と日米関係」を開講した。中東政治を専門とする法政経学部教員の講義をe-learningで提供することにより、日米双方で中東政治に基礎知識を共有した上で、Moodleを利用して非同期型ディスカッションを日米関係を専門とする国際教養学部教員が促進する計画で実施された。同時双方向の最終プレゼンテーションにおいては「平和」や「安全保障」に対する日米学生の認識の違いを実感するやり取りが展開され、国境を超えたディスカッションにおいて多様な思考のあり方に触れることを重視していたアラバマ大学のCOILパートナーからも高い評価を得られた。

東京藝術大学

両校が培ってきた国際共同制作や授業のノウハウを活用し、ゲームの共同制作を行っている。産業界のクリエイター（講師兼メンター）により実践的な視点での講義・助言を行っている。また講義内容をアーカイブ教材として蓄積し、COIL型教育のために活用している。

関西大学

もともと本学の日本人学生を対象に開講され、国内外の学生とCOILする機会を設ける目的として実施してきた科目を、海外の学生にオンライン参加型科目として提供するプログラム「Kansai University Engaged/Exchange Online Learning (KU-EOL)」を開始した。11か国17機関から合計100名の学生から応募があり、コロナ禍で実現が困難であったクラス内での国際交流の機会をさらに増やすだけでなく、海外学生との協働学習に関してもより質の高い成果を提供することができた。応募者も予想を上回り需要があることが認識できたため、2021年度も引き続き実施する予定である。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

千葉大学

「国際教養学研修プログラム」として、「パンデミックと国際組織」、「中東政治と日米関係」といった学際的テーマを設定したCOILプログラムの開発に取り組み、学際性を重んじる国際教養学部の学びを充実させる一助ともなった。一部、他学部学生にも開放し、学生同士の教え合いによる相乗効果を期待した試行も行ったが、それぞれの強みを生かしたグループ学修につながった。

○東京外国語大学、国際基督教大学

日本・米国の学生それぞれに「Language Exchange」、「オンラインスタディツアー」を提供した。COIL型教育の「課外活動型」に分類し、自国にいながらフィールドワークを通じ、相手国を学べる内容に仕立て、提供した。

東京藝術大学

ネイティブ・バイリンガル教員の配置や外部メンター制度を導入し、実践的な指導体制を構築している。新型コロナウイルス感染症の流行状況も注視しながらUSCとの密接な協議を続け、学生の派遣に際しての事前の英語指導や、受け入れ体制の整備等十分な準備を行っている。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

千葉大学

教育学部とアラバマ大学の連携科目「Public and Private」において、取り組み成果が2020年12月の全国社会研究評議会（National Committee for the Social Studies）による遠隔方式の国際会議で発表され、最優秀論文賞を獲得した。報告タイトルは” Collaborative, Online, and International Learning to Promote Civic Competence in Japan and the US.”

東京藝術大学

2021年3月のゲームコース展 『GEIDAI GAMES 02』ではハイブリットによる成果発信を行い、内外から多くの参加者を得た。特にオンラインでの参加者数が約2,000人に上るなど、本事業への関心の高さが示された。産業界を交えた作品制作や、公開講習会には外部有識者（有名ゲーム実況者）を招き、客観性も担保している。

鹿児島大学

本事業ホームページにバーチャルシンポジウム「COVID-19禍の世界」の講演、海外連携校と本学学生、教員による投稿ビデオの一部22本をアーカイブ化して一般公開した。海外連携校18校の学生が閲覧できることで、コースを越えた交流機会やCOILの議論シーズとして利用できる。

大阪市立大学

COIL授業連携先の拡大とウェブサイトやSNS、映像を活用した情報発信、成果の公開およびPRを進めた結果、2021年度のCOIL授業増加や提携校以外の海外大学からのSIGLOC参加者増加に繋がった。

特記すべき成果

東京大学

「東大 - MIT国際講義」を2年次に受講した学生3名が2020年度にMITへの交換留学に応募し、MITの求める非常にハイレベルな要件を満たし、MIT側から受入許可された。渡航が可能になれば2021年9月からの留学が確定している。これら3名の学生には、2021年3月、現地での学習環境を想定した英語集中講座を実施した。COIL型教育：先端工学人材育成「東大 - MIT国際講義」受講を中長期のMITへの留学に繋げる、という本事業の目的に沿った効果が現れている。国際化教育で実施したCaltechとの言語交流プログラム、MITやKTHと実施した言語交換・文化交流プログラムは、2021年度には単位付の授業科目として本学で開講する予定である。

鹿児島大学

COIL単体で高い学習効果を出す工夫として、ナノバイオ・コースでは、本学と米国ノースダコタ州立大学と台湾国立成功大学の3つが連携して一流講師陣による講義23編からなる「科学・バイオテクノロジー上級講義」をオンライン上に開設し、受講学生がオンライン上で視聴とレポートの提出により、大学の枠を超えて指導を受けることを可能にした。また、コース別（分野別）に実施していた国際協働学習の成果を基に、複数コースが連携して多様なアプローチにより地域課題に取り組むための高度共通教育科目「Kagoshima de SDGs」を新規開設した。グローバルかつ学際的な教育機会を提供し、専門分野の異なる学生や海外連携校の学生がオンライン受講できるように整えたことで、新しい価値の創出や地域課題解決に複数の視点とアプローチから取り組むことが可能になった。

大阪市立大学

多国間で実施できる完全オンライン型の研修プログラムSIGLOC-onlineを開発・実践した。米国在住特任教員を配置し、米国の提携校拡大とCOIL授業実施に向けたコーディネートを精力的に進めると同時に、本学COIL授業を増やすため英語教員等との学内連携を図り、2021年度は新たに5科目7クラスのCOIL科目開講が決定した。

関西大学

<プラットフォーム構築プログラム部分>

コロナ禍によってCOIL/VE(Virtual Exchange)の注目度が一層高まり、COIL科目数（日本）及びウェビナー参加者数が大幅に増加した。特にウェビナーについては、通常の講演やパネルディスカッションに加え、特定のアプリを利用したCOILや国際交流を目的としたCOIL、COILを取り入れた授業のデザイン方法など、より具体的なテーマと扱うワークショップを複数回実施した。また、ウェビナーの一部では同時通訳の機能も取り入れることで、幅広い層へ発信を行う活動も行った。このような尽力の成果として、2019年度228名の参加に対して2020年度は2,548名と10倍以上増加した。結果的に、COIL科目数についても、前年度の2倍以上となり、COIL教育の波及に貢献できたと言える。

オンラインを活用した工夫・改善点

千葉大学

・ファシリテーター養成

日米間のディスカッションにおいて、ファシリテーションが重要であることから、ブレイクアウトルームの際に各グループにTAを配置することが検討され、COILコーディネーターによるTA育成計画が策定された。学生間の発言を活発化する効果を生むことが期待される。

・多様なツールの利用

Data Visualization & Machine Learningでは、プラットフォームとして、Zoomのほか、GitHub, colab, MURAL等を利用し、同時双方向のオンライン講義、GitHubとcolabを用いた演習が行われた。履修者には、企業でプログラミングを実践している社会人学生もいる一方、意欲的な学部生の参加もあったため、知識のギャップをある程度埋めるためにTAがきめ細かなフォローアップを行い、多様な学生間の国際協働学修を実りあるものとすることができた。

○東京外国語大学、国際基督教大学

「授業開放型」に基づく授業について、特にオンラインを有効に活用した。具体的には、東日本大震災を含む福島の災害復興支援に関する就業体験科目を準備し米国学生にも開放することで、米国学生が福島の住人とオンラインで直接話をして勉強し、日本の学生と協働する機会を創出した。

東京藝術大学

USC で長年実践されてきたBurndown Chart（制作進行表）を用いて、チームメンバーの役割、本プロジェクトに費やせる時間、制作における各工程の重要度等を明確化し、完成目標日までの制作進行予定を視覚的に把握した。これはCOIL 型教育の特性に合致し、遠隔で日米共同のプロジェクトを 着実に進行させるための重要な指標となった他、参加者の課題を見出す俯瞰的視点と経験値が大幅に向上した。

鹿児島大学

事業目的「鹿児島の地の利（Location）を生かした魅力的な教育研究プログラムを開発し、米国およびアジアの連携大学から学生を受け入れる」を推進するために、対面の受入プログラムに代わるものとして、研究教育フィールドとしての鹿児島の魅力を伝えるCOIL教材を開発し、海外連携校に提供することとした。日本文化論コースでは、国内実習を実施し、本学の演習林で森林や林業の役割を学ぶとともに、近隣集落の人々にインタビューを行って動画を撮影し、鹿児島の自然と人々、特に農村で活躍する人々をテーマに英語字幕をつけて編集した。ビデオは、SDGsの観点から農村の暮らしを議論する教材として今後タイと米国の学生と協働学習を行うために利用する。国内実習は、海外研修で重視してきたチーム・ビルディング、特に異なる意見を徹底的に議論する雰囲気作りにより効果的で、かつ、海外の学生とのディスカッションを目的とするCOIL教材を学生自身が制作することで、自分たちの地域や文化がどのように見られるのか、何に興味をもってもらえるのか、どのように表現すれば、伝わりやすいのか等を考える機会となり、実際の交流プログラムの目的にかなり近づくことができた。島嶼へき地医療コースでは、島の医療体制が脆弱であることを考慮し、教員が撮影クルーとともに鹿児島県の島嶼部、黒島（三島村）を訪問し、島民や医療関係者にインタビューを実施してビデオを制作した。それを活用して学生にヴァーチャルなヘルスアセスメントの学習機会を与えるだけでなく、英語及び韓国語の字幕を入れ、米国と韓国の海外連携校へ提供したことで、協働学習を行うための準備を整えた。

オンラインを活用した工夫・改善点

琉球大学

2021年3月(3/4-3/20)に実施した「太平洋島嶼地域課題プログラム」(“Global Leadership for Island SDGs”)では、Zoomでオンライン同期型の講義を提供し、Google Driveでコンテンツの共有化・同期化を図り、またGoogle Formsを用いたルーブリックを用いた学修評価方法を教員間で共有・実施するなど、オンライン上で派遣と受入プログラムを同時に実施した。2020年12月の中間成果報告シンポジウムでは、オンラインと対面の両方で国際共修ワークショップを実施したことにより、連携大学留学生と本学学生の協働学習が可能となり、その様子をZoomで国内外に配信することができた。

大阪市立大学

非同期を主体にした学修プログラムの作成: SIGLOC参加者の通信環境の違いによって取り組みのプロセスや成果に差が出ないように、非同期型COILを中心に学修が進められるプログラムを構築した。個人学修とグループワークを組み合わせたプログラム設計を行い、グループワークにおいてはグループごとの共有ワークシートを作成、日程ごとに設定されたタスクに従って一人の学生がシートに書き込むと、次の時間帯のメンバーが先行の学生に続けて自分の作業を行う、さらに次の時間帯の学生もそれに続く(我々は「地球グルグル型」学修モデルと呼んでいる)という形で、オンラインプラットフォームを介して協働学修を進めるプログラムを組んだ。また、適宜グループメンバー同士で自主的に同期型COIL(ビデオ会議等)を設定するよう推奨し、時間帯の近い学生同士での同期セッションも随時行われていた。

学修プラットフォームの充実化: これまで使用してきたGoogle Drive, Slack, Zoomに加え、Canvas LMSやJamboardなどの学習ツールを新たに取り入れ、より統合的で操作性に優れた学修プラットフォームの構築に努めた。タスクの提示や教員からの指示をCanvas LMS上で行うことにより、学生はまずどこにアクセスすれば取り組むべきタスクが分かるか明確になり、情報の流れがスムーズになった。併せて、よりカジュアルな情報共有プラットフォームとしてSlackを活用し、これは学生同士の学修上の情報交換や相互交流の促進や学修の進捗確認、リマインド等に役立った。

南山大学

- ・Zoomによるオフィスアワー: 個別の学生の学修状況に対して丁寧な指導や助言を行うことで学生のモチベーション維持に貢献した。担当教員に対してメンタルケアに関するFDを実施した。
- ・日本人学生との交流の機会の確保: Language Buddyを割当てたほか、日本人学生TAが会話練習や宿題サポートを行う“Virtual Japan Plaza”を構築し、外国人学生の日本語学習の意欲を高める工夫を行なった。

関西大学

オンラインで学生間の関係構築をうまく促進させる上で、CMSであるimmerseUIに加え、Flipgrid等も応用している。また、NYPとのentrepreneurshipをテーマとしたCOILでは、Zoom以外にも、discordなどのオンライン作業ツールや、miro等の多人数が一度に参加しブレインストーミングなどの活動を可能にするツールなども適宜用いた。このように、非同期・同期どちらの場合も、学生の参加を積極的に促す工夫を多く取り込んだ。

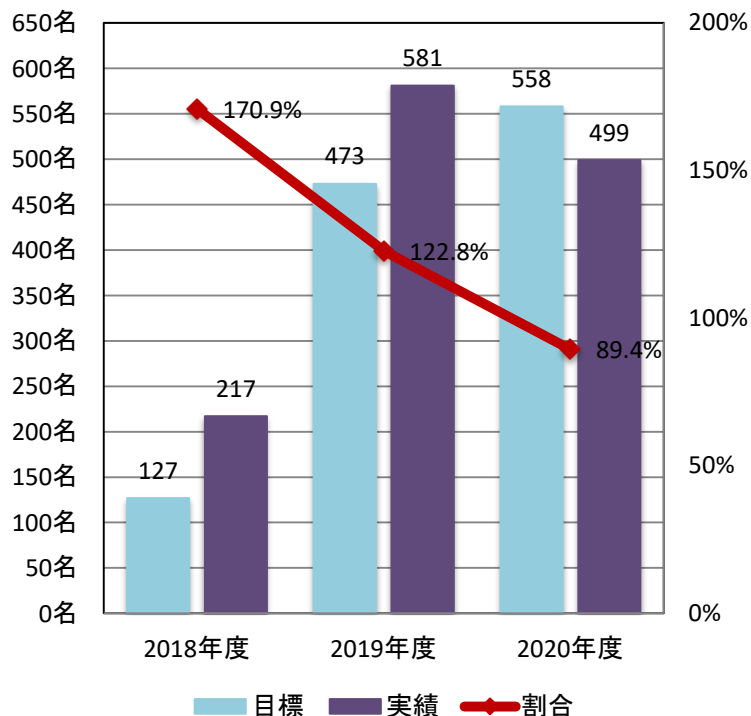
交流学生数の実績

(1-1)交流プログラムで留学した日本人学生数（派遣学生数）について

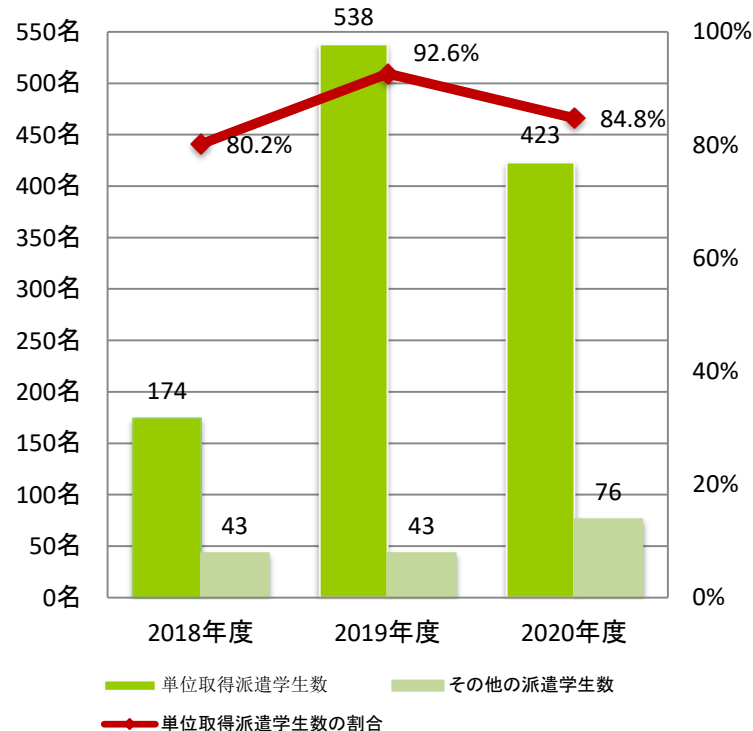
<全体の状況>

オンラインを用いた交流であり比較的渡航制限の影響を受けにくい形態のプログラムではあるが、コロナ禍による大学の休業の影響もあり目標の達成率に関してはやや落ち込み傾向にある。一方、派遣学生総数に占める単位取得学生の割合は高水準を維持している。

目標に対する実績の割合（派遣）



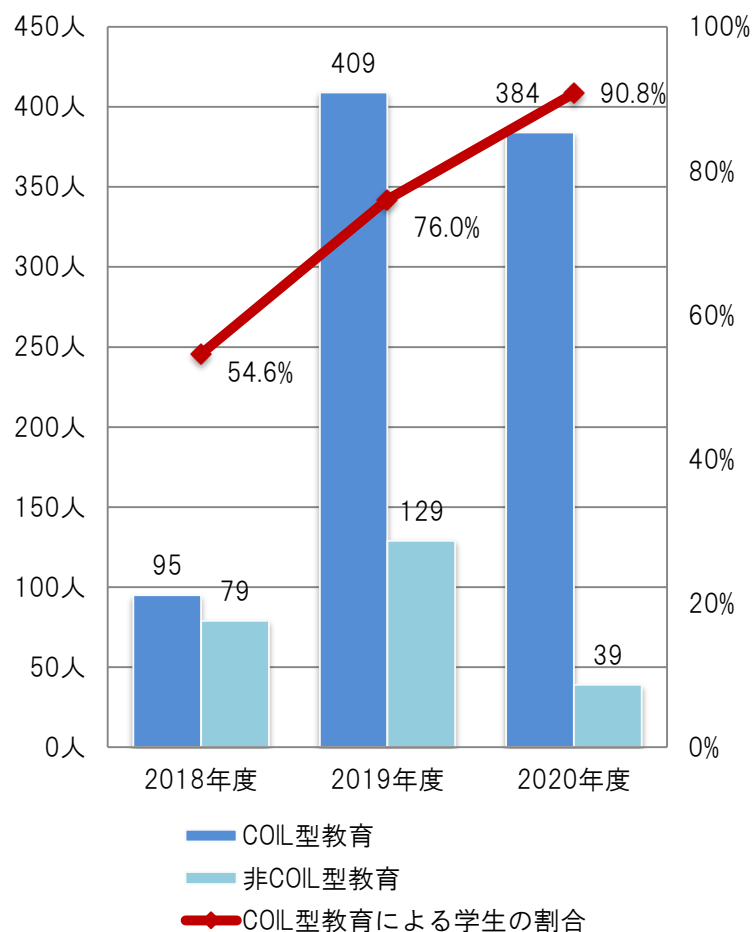
<参考>単位取得を伴う派遣学生数



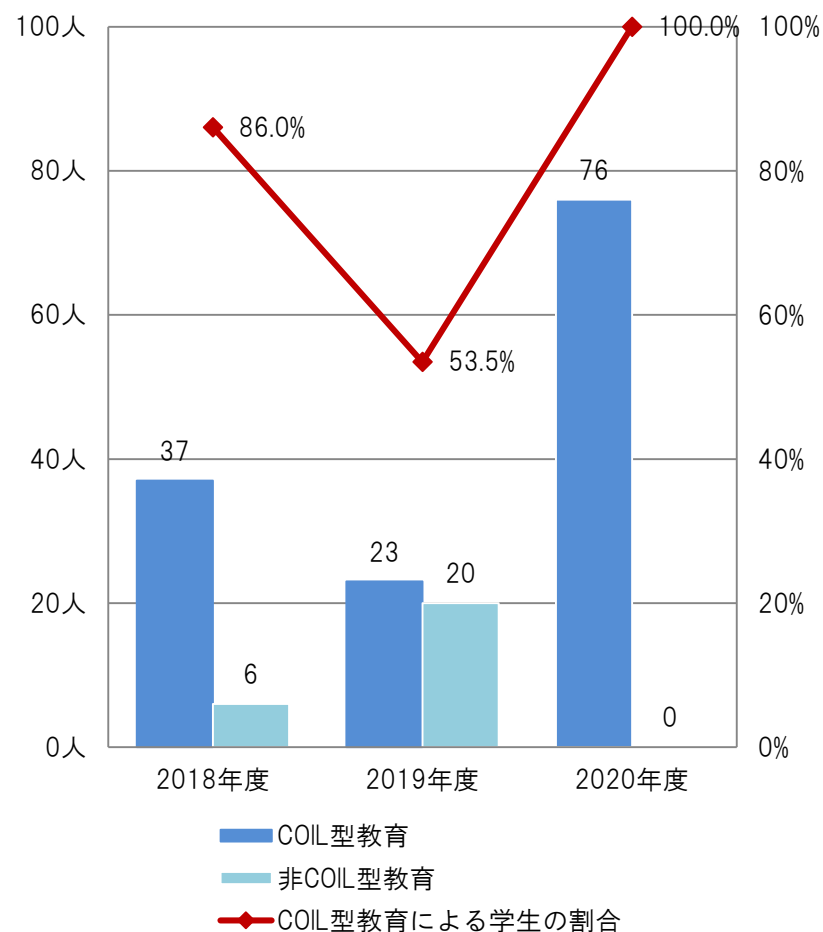
(1-2)留学した日本人学生数（派遣学生数）＜COIL型教育活用の状況＞

2020年度実績においては、単位取得の有無を問わず、ほとんどの学生がCOIL型教育を活用している。特に、単位取得を伴わない派遣学生については2020年度全員がCOIL型教育を実施している。

単位取得を伴う派遣学生向け
COIL型教育実施数・割合

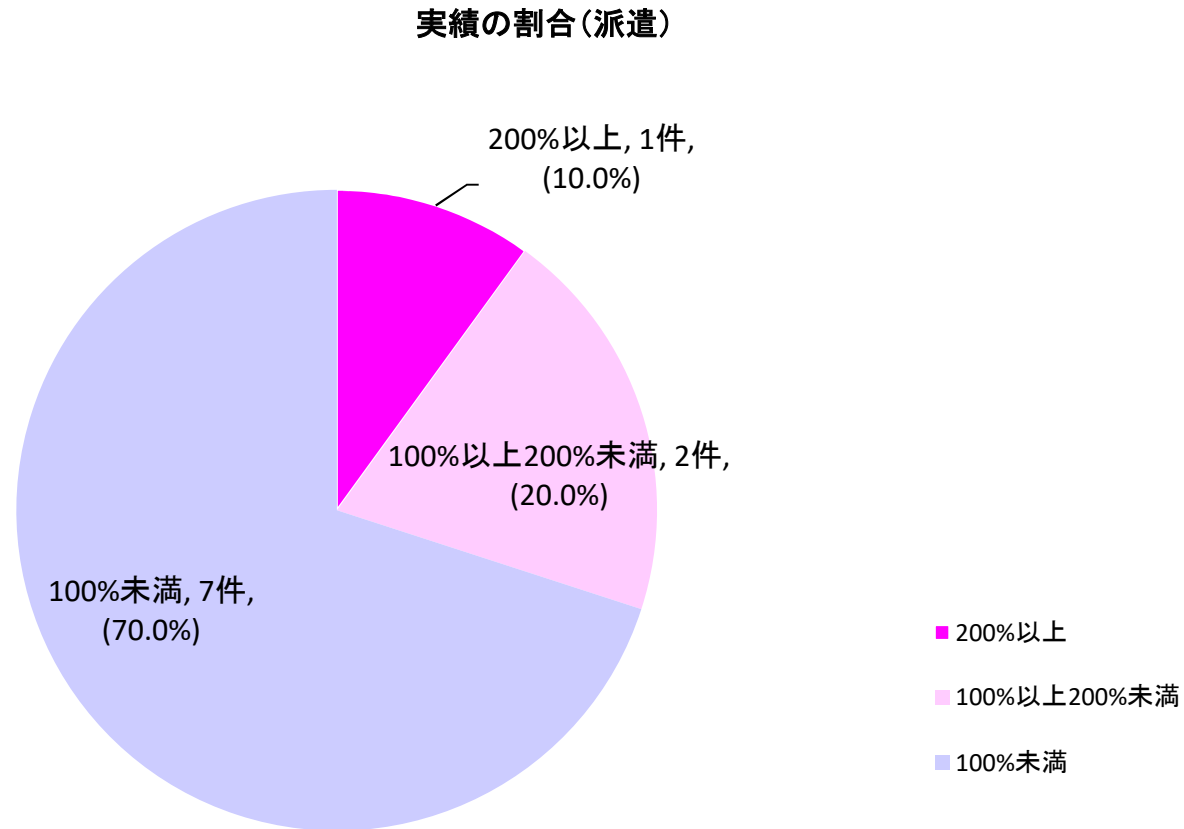


単位取得を伴わない派遣学生向け
COIL型教育実施数・割合



(1-3)交流プログラムで留学した日本人学生数（派遣学生数）について
<各プログラムの状況(2020年度)>

2020年度は大学の休業などの影響もあり100%を下回った大学が多数を占めたが、一方で200%以上の派遣を達成した大学もあり差が大きくなっている。



※個別の派遣学生数の詳細は別表1参照

(1-4)交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

千葉大学

「Data Visualization & Machine Learning」コースは、COVID-19による緊急事態において時宜にかなうプログラムとして新規に構築された。パンデミックに関するさまざまな情報が正確かつ広範囲に伝達される必要性が高まっている中で、データを可視化する技術やデザインは旬のトピックであったと言える。講義を踏まえての演習においてはTAが時差を越えて献身的にサポートを行い、参加者の技能習得に貢献した。

鹿児島大学

熱帯水産学をテーマとするCOILは、全7科目を開講することができた。一つの研究科から多数の科目を提供できた基盤として、2015年から本学と複数の海外連携校との間で構築・運営してきた大学院国際協働教育プログラムILPがあり、海外渡航が不可能となる中で、一部の科目をオンライン開講に切り替えて実施した成果といえる。ILPは現在6カ国7大学の水産系の研究科が連携して運営しており、全87科目が開講され、修士2年のうち一定期間に連携大学を訪問し、現地学生と共に授業に参加し、調査研究を行う対面での協働学習を基本として設計されている。しかし、一人が訪問できる大学数には時間や費用の点で制限があり、受講可能な科目も限られるという現状があった。今回、一部をオンライン化したことで受講可能な科目数も増える等、利点が明らかとなったことから、今後、渡航が可能になった後も、個々の科目の学習目的や内容に照らしてオンライン導入の可否を検討し、コースの充実化を図る。

大阪市立大学

もともと米国もしくは日本で実施予定であったSIGLOCを、渡航が出来なくなったことで中止とするのではなく、完全オンラインで実施し、オンライン研修プログラムの作成と実施の経験を蓄積するとともに、オンライン形式においていかに社会課題の現場とリンクしたフィールドワークを取り入れるかを追求した。

○上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学

3大学合同でゴンザガ大学と連携したプログラムでは、まず秋学期中に国内大学でのCOIL型合同講義を3回、ゴンザガ大学の講義に3大生が参加する形式を3回、合同プレゼンテーションを実施しGender Issuesの各論と国内・アジア・日米の比較を行った。それらを踏まえて、春期休暇中にゴンザガ大学が提供する集中講座では、包摂的リーダーシップに関するより実践的な講義を受講した（プログラム期間：3/1～3/5）。国内COILでは各大学の教員がそれぞれの専門分野から講義を行うなど、国内・日米による連携体制のシナジー効果を生かした取り組みとして促進している。

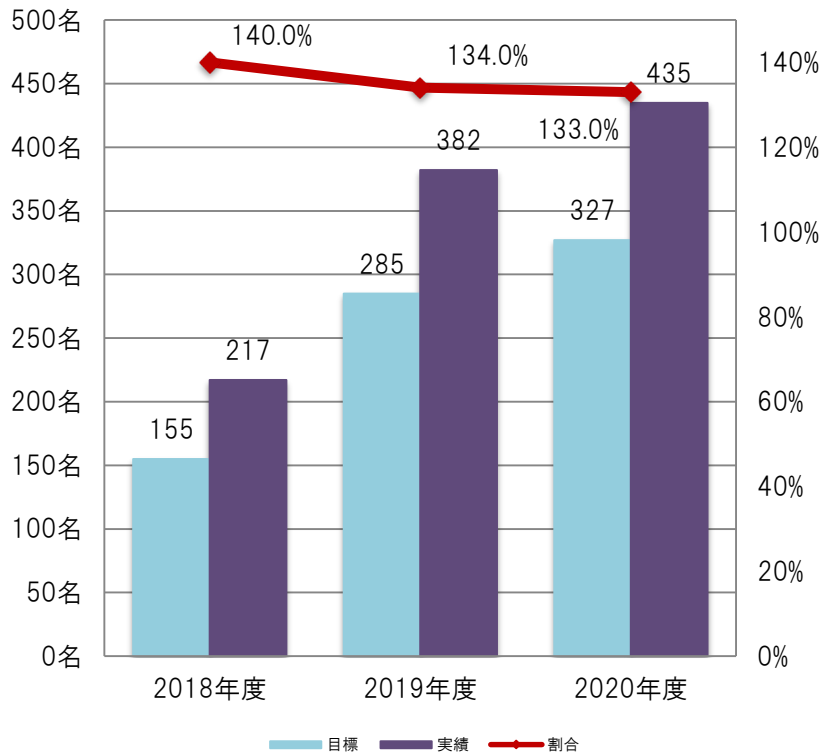
交流学生数の実績

(2-1)交流プログラムで受け入れた外国人学生数（受入学生数）について

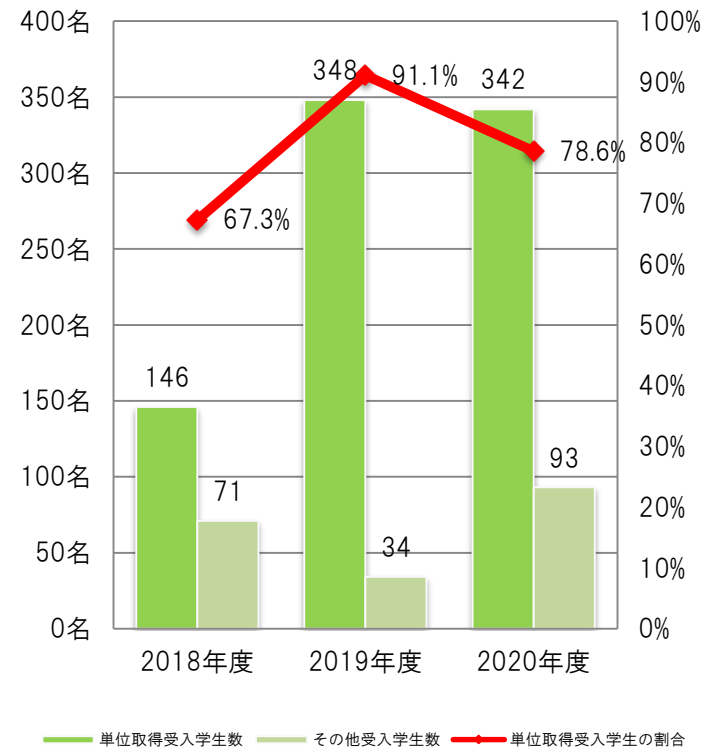
<全体の状況>

入国制限に拘わらずオンラインでの交流を継続し、目標の達成率に関しては100%以上の高水準を維持している。一方、受入学生総数に占める単位取得学生の割合はやや低下している。

達成目標に対する実績の割合（受入）



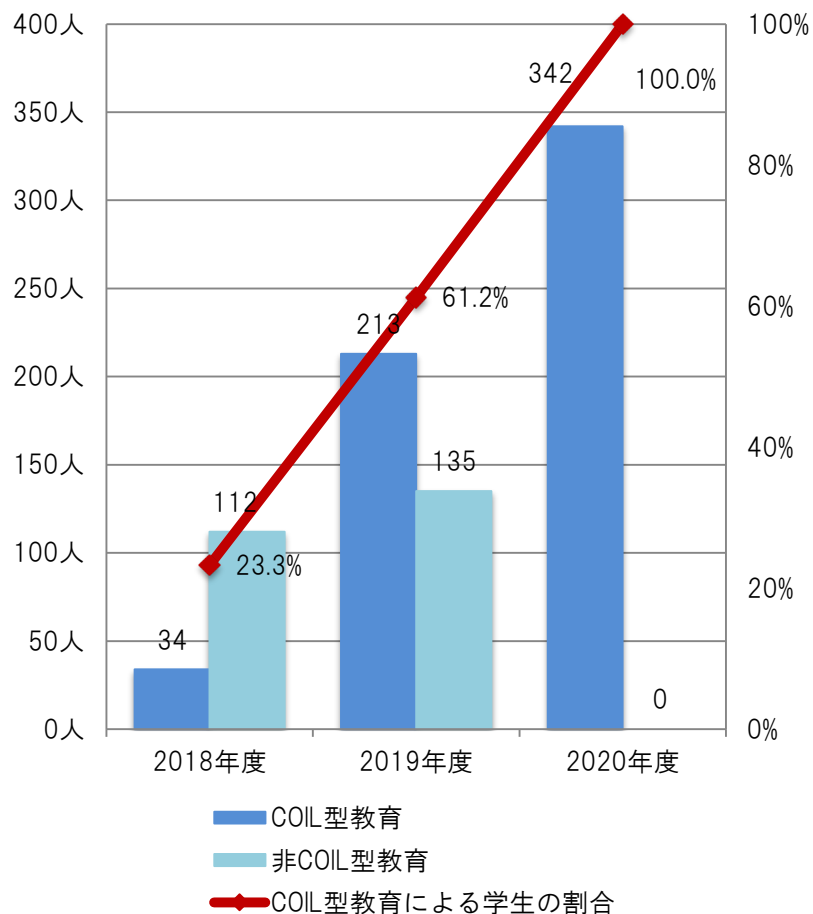
<参考>単位取得を伴う受入学生数



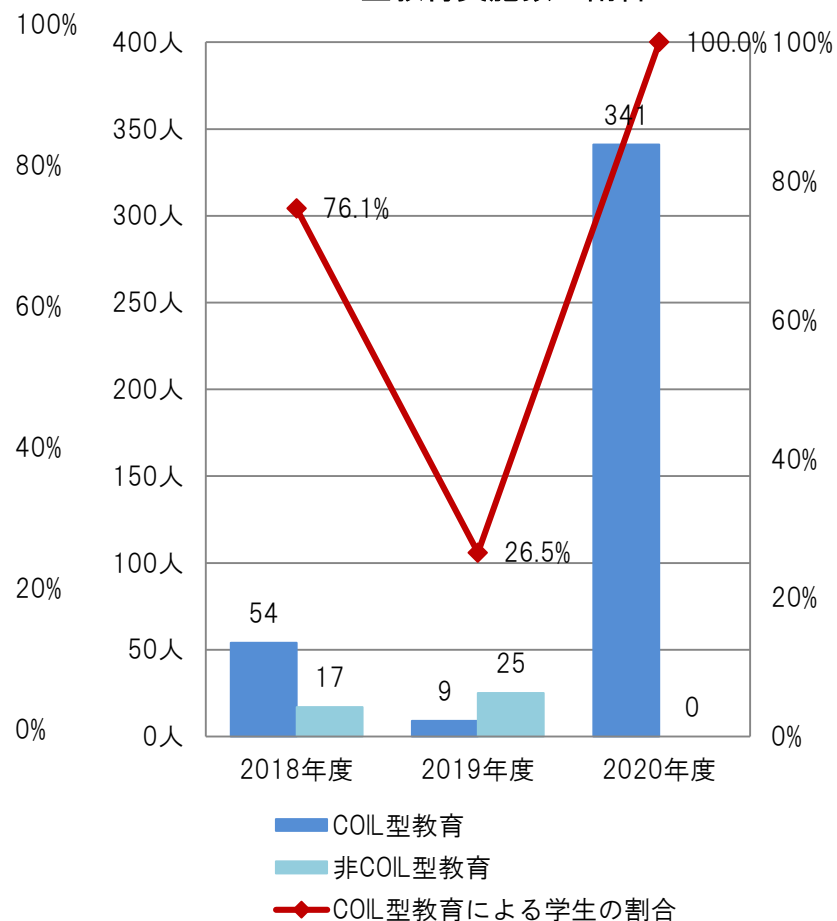
(2-2)留学した外国人学生数（受入学生数）〈COIL型教育活用の状況〉

2020年度実績においては、単位取得の有無を問わず、全ての受入学生がCOIL型教育を活用しているという結果になった。割合のみならず実績人数も大幅に増加している傾向にあり、コロナ禍が契機となりCOILほかオンライン教育への需要・注目が高まっている模様が見て取れる。

単位取得を伴う受入学生向け
COIL型教育実施数・割合



単位取得を伴わない受入学生向け
COIL型教育実施数・割合

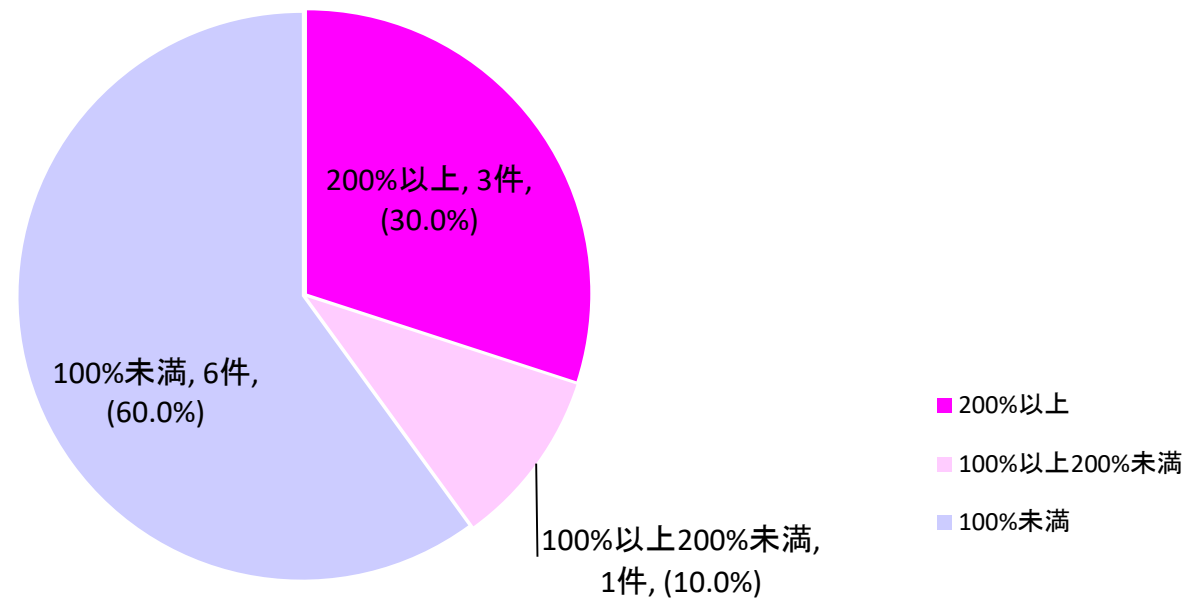


(2-3)交流プログラムで受け入れた外国人学生数（受入学生数）について

<各プログラムの状況(2020年度)>

コロナ禍における入国制限により2020年度は受入が全く出来なかった事業も存在する一方で、完全オンラインへの実施形態変更により目標の2倍以上、さらには10倍近くの受入実績を達成した大学も1事業あり、大学の取組状況に大きな差が見受けられる結果となった。

実績の割合(受入)



※個別の受入学生数の詳細は別表2参照

(2-4)交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

鹿児島大学

本年度から国際交流教育の成果の検証ツールとして、BEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)の試用を開始した。海外連携校学生では、日本文化論コースのブーラパー大学生22名（本学学生23名）がCOILの前後に回答し、ブーラパー大学生は、国際性に特に関連するSocioemotional Convergence、Sociocultural Opennessが向上したという結果が得られた。Global Resonance（世界との共鳴）は、回答者を非認知能力全体によって分けた上位、中位、下位グループのうち、下位と中位グループでは向上したが、上位グループでは若干下降が見られた。この結果をブーラパー大学に還元し、担当教員間でPDCAの共通指標とすることで、COILへの取組み意識が高まった。その他、島嶼へき地医療コースの本学学生92名も回答しており、今後適切に教育の検証に用いていきたい。

琉球大学

県内の高校生ともオンライン上での文化交流機会を提供し、伝統文化の紹介を通して留学先としての沖縄と本学をアピールできた。

大阪市立大学

SIGLOCがオンライン形式での実施となったことに伴い、提携校以外に世界中の大学から広く参加者を募ったことで、海外からの参加者数が増加し、参加者のバックグラウンドも多様化した。海外提携大学との渡航交流が止まる中でもSIGLOCを通して交流は活性化した。これは助成終了後の本事業の展開について有力な方向性を示唆しており、より斬新な発想と方法に基づく国際協働学修への可能性を示すものである。

